令和 7 年度（2025 年度）
地域連携型学生研究制度

中間報告会

抄録集

次第

14:30～　**開会・学長挨拶**

14:40～　**プレゼンテーション**

15:44～　**集計**

16:00～　**表彰式・事務局次長総括・閉会**

※閉会後、全体の記念撮影を行います

令和 7 年(2025 年)10 月 14 日(火)

熊本県立大学

地域連携型
学生研究

発表プログラム

	連携先 グループ名	研究テーマ	担当教員
1	御船町役場 （おふねざうるす）	まちづくりと人口増加率の相関関係について	総合管理学部 飯島賢志
2	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局 （草原チーム）	阿蘇の草原で整う。 －草原で行うアクティビティを含むツアーが、気分や睡眠の質、ストレス耐性におよぼす効果－	環境共生学部 松本直幸
3	熊本日日新聞社 （ぷくすけ）	学生が得たい情報　学生に得てほしい情報	総合管理学部 飯島賢志
4	宇城市役所 （佐藤工務店）	空き家の流動性向上を目的とした遠隔管理システムと最低限改修に関する研究	環境共生学部 佐藤哲
5	宇城市役所 （うっきー）	宇城市の魅力発掘とその効果的な発信について	総合管理学部 飯島賢志
6	大津町役場 （江藤家PJ）	昭和 12 年に行われた江藤家第 9 代当主武彦氏の披露宴のメニューの解読と料理の再現	環境共生学部 田尻美千子
7	一般財団法人熊本県スポーツ振興事業団（Society5.zono）	運動公園の平日の利用促進に関する研究 「ビンゴ×フォトウォーク」と歩数計アプリの連携による公園利用促進	総合管理学部 小薗和剛
8	天草市役所 （天草プロジェクト）	高校生の地域内就職意識を高める取組みに関する研究	総合管理学部 井寺美穂

<留意点>

・評価については、教員による評価と学生による相互評価を行います。

・教員による評価から優秀賞を、学生による相互評価から学生賞を授与します。

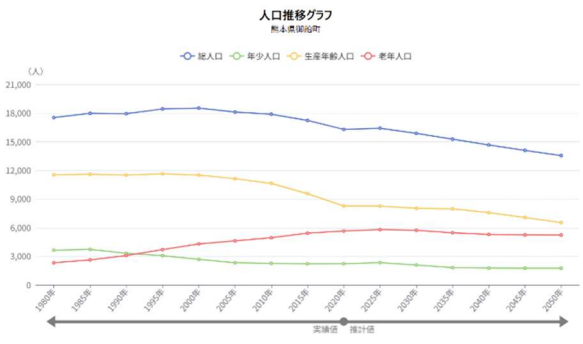
まちづくりと人口増加率の相関関係について

メンバー：木元陽奈太、横田一華、甲斐悠希、三浦京志郎、黒岩千尋、岡山采加
指導教官：飯島賢志
連携企業・団体：御船町役場・まちづくり課
グループ名：おふねざうるす

1　イントロダクション

1.1　研究の背景

令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口より、人口規模 14,000 人から 20,000 人における人口増減率で熊本県御船町は全国 3 位となった。また、総人口の増加率については、熊本県で 1 位、全国で 45 位に位置している。直近 5 年間を通して見ても社会増を達成している。しかし、将来推計人口によると 2050 年には 2020 年と比較し総人口が約 2,700 人減少する見込みがある。また、総人口の減少に伴い老年人口の割合が高まることで、高齢社会の進行も見込まれる。このような状況のもとで、御船町が人口を維持し、持続可能な街となるため必要とされる要素をデータ分析を通して考察し、政策提言という形をもって本研究の完結を目指す。



（出典)人口構成分析 RESAS 地域経済分析システムより

1.2　研究課題

御船町は平坦地域と中山間地域の比率が 3 : 7 にもかかわらず、住民人口比率は 8 : 2 であり平坦地域に人口が集まっている。そこで、中山間地域の人口減少・高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化という予見を好転させるために、平坦地域と中山間地域の融和の取れたまちづくりを検討する必要がある。

1.3　解決方法

まず、御船町の人口動態を様々な視点で調査・分析することで総人口の増加に繋がった要因を把握する。次に、人口増加率が高い同程度の人口規模を持つ自治体や他自治体の施策やまちづくりの方向性、条件などの分析を行う。御船町と他自治体の現状・施策を比較することで、今後の御船町の中山間地域と平坦地域が相互に利益を享受し、社会増の確保及び自然増に転じるための施策の検討を行う。これらの調査・分析には、統計分析ソフト「R」、総務省や内閣府の出している公式統計、住民基本台帳等を用いる。また、御船町も含めた紹介パンフレット等の比較も用いる。

2　取り組みについて

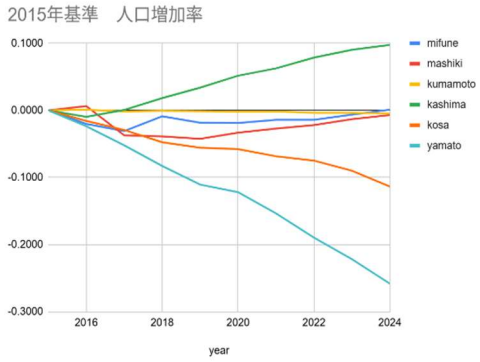
2.1　活動実績

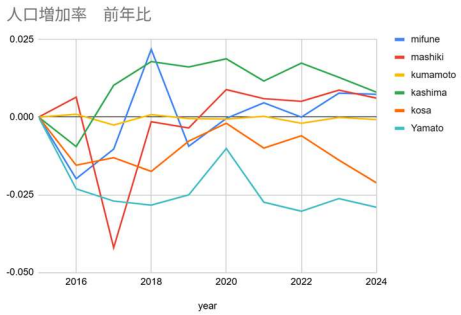
前学期は、御船町と比較対象の市町村の広報誌の報告や住民基本台帳の人口動態統計をもとに、人口推移に関するデータ収集、分析を中心に行った。

また、御船町役場・まちづくり課の方々にご協力をいただき、実際に 2025 年 7 月 5 日に御船町を訪問した。平坦地のふれあい広場、本町通りや中山間地の吉無田高原、水源に加えて七滝拠点など複数地域を巡り、街の様相についての理解を深めた。

2.2　活動の成果

人口推移に関するデータ収集・分析を行ったことで、御船町と比較対象の人口の推移を把握することができた。





また、7 月に行った御船町への視察で、平坦部に商業施設や学校、役場が集まっていることで、住むのに快適な場所であることが分かった。特に恐竜博物館やふれあい広場などは、子育て層への魅力発信につながっていると感じた。山間部には人は少なく、観光向きであることが分かり、調べるだけではわからない平坦部と山間部の違いを知ることができた。その中で山間部の課題を発見することができた。

2.3　今後の展開

R などの分析ツールを活用し、御船町の総人口増加の要因を調査・分析する。具体的には、人口規模が同程度で人口増加率が高い他の自治体を選定し、その施策、まちづくりの方向性、立地条件などを精査する。御船町と他自治体の現状・施策を比較分析することで、中山間地域と平坦地域が相互に利益を享受し、社会的増加を安定的に確保しつつ自然増加へと転換するための具体的かつ効果的な施策を検討していく。

阿蘇の草原で整う。－草原で行うアクティビティを含むツアーが、気分や睡眠の質、ストレス耐性におよぼす効果－

メンバー：三宅染希、林希星、弓削穂香
指導教官：松本直幸（助手 堤愛美子）
連携企業・団体：阿蘇地域振興局
グループ名：草原チーム

1　イントロダクション

1.1　研究の背景

阿蘇地域には国内最大面積の草原が広がっており、絶滅危惧種と認定されている多くの動植物が存在している。また、草原は森林のように樹木と土砂が併せて崩壊する心配がないため、土砂災害時の被害緩和につながるなど重要な役割を担っている。 草原を守っていくためには手入れが必要である。しかし近年、草原の手入れに関わる人の人手不足や草原の活用機会の減少などで手入れが行われないことが問題となっている。過去 100 年で、草原の面積は半分以下にまで減少し、 ほとんどが森林となってしまっている。

1.2　研究課題

したがって現在、どのように草原を維持していくかが喫緊の課題となっている。その解決策の一つに草原の活用機会を増やすことが考えられる。草原の活用機会がなければ維持する目的がなく、手入れに対する意欲も低下するためである。そこで今回、私たちは、草原の活用機会に注目し、人々の健康の保持増進に繋がる草原の活用法を提案するために、昨年に引き続き、草原でのアクティビティが心身の健康の向上に寄与するかについてさらに検証することを目的に調査を行った。

1.3　解決方法

昨年行った阿蘇地域振興局との共同研究では、草原で行うピラティスは、室内で実施する場合と比べて気分状態や睡眠の質の改善に効果的であるという結果が得られた。そこで、本調査では、昨年の調査項目に加えて心理的ストレス耐性の指標となるレジリエンスを測定項目に加えた。レジリエンスとは、一般的には、精神的な回復力を表す概念のことである。本ツアーに参加することでレジリエンスの改善が見られれば、草原アクティビティに参加することが一時的な気分改善だけではなく、長期的なメンタルヘルス・ストレス耐性に影響を与えられる。

また、将来的なツアーパッケージの商品開発を念頭に、午前午後の 2 回の草原アクティビティの実施による生理的心理的指標の変化を検証する。対象者は、ヨガやピラティスを習慣的に行ったことのない者とする。まず、午前中は阿蘇北外輪山や阿蘇五岳が見える、見晴らしの良い平野台親水公園周辺の草原で 1 時間半程度中強度のウォーキングを行う。昼食は、平野台親水公園で取り、午後は同場所でピラティスを行う。ピラ

ティスは初心者でも行える程度の強度とする。

上記のアクティビティ実施に際し、各種の生理的心理的指標の測定を行う。まず、睡眠の質を評価する OSA 睡眠調査票 MA 版は、ツアー参加前の 4 日間の休日、ツアー参加後の翌日の計 5 回、自宅で回答してもらう。睡眠は日によって変化するため、ツアー参加前の計 4 日間の睡眠データの平均を普段の休日の睡眠（ベースライン）とする。普段の休日の睡眠と、草原ツアー参加後の睡眠の質の変化を調べ、草原ツアーが睡眠の質に及ぼす効果を検討する。レジリエンスは二次元レジリエンス要因尺度で測定し、ストレスへの反応や適応能力を評価する（平野,2010)。気分状態の評価については、POMS2 日本語版（成人用）を用いる。これは、過去 1 週間における心理状態の測定を行うものであり、質問票から気分の状態を 7 尺度と TMD 得点から評価する(横山,2012)。二次元気分尺度は、得られた得点から対象者の気分変化を、覚醒度（興奮-鎮静）と快適度（快-不快）を組み合わせた 4 つの気分（高覚醒-快、高覚醒-不快、低覚醒-快、低覚醒-不快）で推定することができる（坂入ら,2003)。ツアー当日は、対象者には、まず集合した時点で、今現在の気分状態を評価する二次元気分尺度の記入を行ってもらい、これをベースラインとして、その後の各アクティビティ実施後の回答から、どのアクティビティにおいて気分の変化が大きいかについて定量化する。

これらのデータを解析することで、草原アクティビティを含むツアーが身体および精神に与える影響を検討する。さらに、ツアー実施 1、2 週間後にも評価を行い、草原でのアクティビティが一時的な効果を持つだけでなく、中長期的なメンタルヘルス・ストレス耐性に影響を及ぼす可能性があるかを検討する。

2　取り組みについて

予想される成果

昨年度の成果を踏まえると、草原でのアクティビティを含むツアーは、アクティビティ直後の気分改善およびツアー終了後の気分や睡眠の質の改善に有効であることが明らかになると予想される。加えて、本調査は昨年度の調査に比べてアクティビティの回数が多く、草原に触れられる時間が長いため、より高い効果が得られると予想される。レジリエンスの改善については、継続的な経験や環境づくりが必要と言われているため、今回のような短時間調査では変化は小さいかもしれない。しかし、本研究におけるツアーは、体力や心身をコントロールする統御力、社交性や行動力（資質的レジリエンス）を高めるアクティビティを含み、ツアーを通して他者心理への理解力、問題解決能力（獲得的レジリエンス）を高める場でもあるため、資質的・獲得的レジリエンスの両方で改善が見られる可能性がある。

以上のことは、心身の健康維持の観点から屋外でのアクティビティを推奨することに繋がり、草原でのアクティビティやウェルネスツアーとして阿蘇の草原を利用することの価値を高めることになる。このことは、草原を維持していく気運を高めるだけではなく観光面でも阿蘇を盛り上げることに繋がる可能性が期待できる。

学生が得たい情報　学生に得てほしい情報

メンバー：竹下みちる、吉田愛香、池田大和、東楓夏
指導教官：飯島賢志
連携企業・団体：熊本日日新聞社
グループ名：ぷくすけ

1　イントロダクション

1.1　研究の背景

現在熊本日日新聞の電子版では、熊本日日新聞の朝刊購読者限定のプレミアムプラン(4,000 円/月)、電子版(web 有料)に課金しているユーザー限定のベーシックプラン(3,000 円/月)、ライトプラン(2,000 円/月)、電子版(web 無料)ユーザーが使えるトライアルプラン(0 円/月)の全 4 プランが存在する。しかし、熊日 ID 会員(年代別)のデータによると、若年層である 20 代以下のユーザー割合は 10 代(3.9%)と 20 代(8.2%)を足して 12.1%と全体の約 1 割にしかおよばない。また、他の有料プランと比べて、無料であるトライアルプランが 20 代以下のユーザーによる利用割合が最も高いことが分かっている。

1.2　研究課題

本研究では、熊本日日新聞の電子版が抱える課題とはなにか、また若者が得たい情報とはなにかを知り、最終的に熊日電子版における学生利用者の増加に向けた提案をおこなうことが課題である。

1.3　解決方法

まず、熊日電子版の現状から学生利用者が少ない理由を考察し仮説を立てる。次に 2 種類のアンケートを実施し学生（若者）の意識調査をおこなうと共に仮説の検証をおこなう。1 つ目のアンケートは、熊本県立大学の学生と県内の高校生を対象にした、熊日電子版や情報収集に対する意識調査である。2 つ目のアンケートは九州内の若年層を対象にした県紙(電子版)にまつわるアンケート調査である。これらから得た各データをまとめ Excel や R 等を用いて可視化することで、課題解決に効果的なプランや記事の内容等を検討する。

2　取り組みについて

2.1　活動実績

熊日電子版の学生利用者が少ない理由として、①利用するための料金が高い②SNS やその他のニュースアプリ等に利用者が流れてしまっている③学生の興味を引く記事が少ない、という仮説を立てたうえで先ほど述べた 2 種類のアンケートを実施することとした。

7 月 30 日に、1 つ目のアンケートである、熊本県立大学の学生と県内の高校生を対象にした熊日電子版や情報収集に対する意識調査をおこなうため、熊本県立大学の全学生にアンケートフォームの URL を添付したメールを一斉送信しアンケートを無記名で実施した。アンケートの期間は 7 月 30

日～8 月 29 日までとした。「どのようなジャンルのニュース記事を閲覧するか」「ニュースを閲覧するためにいくら金額を払うことが可能か」などを質問し、対象者のニュースへの意識調査をはかった。県内の高校生には、7 月 21 日におこなわれた熊本県立大学のオープンキャンパスに訪れた高校生に上記と同内容のアンケートの QR コードを提示し無記名でアンケートを実施した。

2.2　活動の成果

現在収集したアンケートの回答を整理中である。

2.3　今後の展開

収集したアンケートの結果を、Excel などを用いて視覚的に分かりやすく可視化する。そこから学生の意識がどのような傾向にあるかを把握する。また二つ目の九州内の若年層を対象にした県紙(電子版)にまつわるアンケート調査を実施する。こちらも期間を定めてアンケートをおこない、終わり次第回答を収集し同じようにデータを可視化させる。そうすることで熊日と他県の電子版に対する学生の意識を比較することや、熊日と他県の電子版のどのような異なる点が学生の意識に違いを生み出しているのかを把握することが可能になる。これらで得たデータや発見をもとに、熊日電子版が抱えていた課題や学生利用者の需要を高める必要な情報を明確化させ、学生利用者の増加に向けた提案をおこなう。

空き家の流動性向上を目的とした遠隔管理システムと最低限改修に関する研究

メンバー：松山昂平、永野恭菜、井上萌、梶原有花、濱田夏実
指導教官：佐藤哲
連携企業・団体：宇城市役所　市長政策部　地域振興課
グループ名：佐藤工務店

１イントロダンクション

1.1　研究の背景

2023 年度総務省住宅土地統計調査では、全国の空き家数は 900 万戸（空き家率：13.8%）であり、空き家は我が国で大きな社会問題になっている。全国の自治体は空き家の利活用、移住定住の促進を目的に空き家バンクを設置しているが、登録物件の少なさ、登録しても成約に至らない事例が多いのが現状と言える。当研究室では、熊本県宇城市を対象に、2022 年 4 月に旧宇城市空き家バンクをリニューアルし、宇城市空き家・空き地バンク 360 を構築した。360 度画像によるバーチャル内覧、条件による物件検索を備え、登録数、成約数とも大幅に増加したが、アクセス数は年々減少傾向にある。また、2024 年には、宇城市空き家バンク成約物件、非成約物件の統計分析を行い、成約の可能性が高い物件を登録時に判別する指標を作成した。残置家具が多い物件、改修が必要な物件の成約率は低いことが明らかになった。今後、登録しても成約に至らない可能性の高い物件に対しては、登録時に早期除却を促すことも考えられるが、上記指標における「成約を阻害する要因」を除去できれば、成約に至る可能性もある。

1.2　研究の目的

本研究では、熊本県宇城市を対象とし、空き家の流動性を向上させることを目的とした空き家バンクの新たなコンテンツを提案・検証を行う。

①空き家遠隔管理システム

空き家の利活用を阻害する要因として、不適切な管理状態の「管理不全空き家」があげられる。遠隔地に居住する親族が空き家を相続しても、家の管理は大きな負担となり、放置されることが多い。定期的な掃除や通風、通水が行われない空き家は劣化が早い。空き家の管理を代行する事業者もいるが、月 1 回程度の建物内作業でも 12～20 万円/年程度の費用が掛かり、普及しているとは言い難い。これに対し、IoT（Internet of Things）を活用し、遠隔地から空き家を管理できるシステム（以下：スマート空家管理）を提案し、その効果を検証する。

②最低限改修

2024 年に宇城市空き家バンクの成約者を対象に実施したヒアリング調査では、多くが購入後に空き家の改修を実施していた。また、前述の指標では、改修が必要な物件で特に汚損が目立ち、購入後の改修費用の判定が難しい物件の成約率が低い傾向が見ら

れた。これに対し、物件を購入者が改修工事を始めやすい状態、建物の瑕疵部分を判別しやすい状態にする最低限改修（以下：すっぴん改修）を提案し、その効果を検証する。

1.3　解決方法

宇城市小川町の I-①邸を対象に、スマート空家管理の実証実験を行う。I-①邸は所有者の母親が高齢者施設に入所することで空き家になった物件であり、現在は所有者が月 1 回程度管理を行っている。スマートフォンのデザリング機能とデータ SIM により回線を設置し、遠隔制御に対応したロボット掃除機（Roomba）、監視カメラ（ペット等の見守りカメラ）、換気扇の増設（PC 用 12mm ファン）、ウォータータイマー（園芸用散水タイマー）等を設置し、温湿度の変化、改修するゴミの量、通信量を検証する。また、所有者、他の空き家所有者を対象とした見学会等を実施し、導入意欲等をアンケート調査で明らかにする。

宇城市小川町の I-②邸を対象に、すっぴん改修の実証実験を行う。I-②邸は所有者が別敷地に新しい住宅を建設したため空き家となった物件であり、2016 年の熊本地震で一部部屋の天井が剥落する被害を受けた。雨漏りがあり、白アリ被害は不明、内壁（砂壁）の汚損、ひび割れが目立つ。装飾・仕上げ部材は一切購入せず、汚損部分の除去、瑕疵部分の明確化を目的とした改修を実施し、所有者や他の空き家所有者を対象とした見学会を実施、導入意欲等をアンケート調査で明らかにする。

I-①邸、I-②邸は宇城市空き家バンク登録物件ではなく、実証実験のために宇城市より提案された物件である。①スマート空家管理は他の物件での検証は実施しないが、②すっぴん改修については、年度内の空き家バンク登録物件の適用を予定している。

2 取り組みについて

2.1　スマート空家管理

引き続き設置機器によるデータ収集を行い、新たに遠隔操作可能な水栓トイレ機器を導入することで通水を実現する。最終的に、遠隔操作による空き家の維持管理効果を評価することを目的とする。

2.2　すっぴん改修

宇城市空き家バンクより成約率判定基準に基づき 3 物件を選定し、すっぴん改修を実施した。改修前後の印象および成約への影響を調査し、改修効果の検証と判定基準の精度向上を目的とする。

2.3　今後の展開

今後は、成約率判定基準に基づく物件へのすっぴん改修とその効果検証に加え、遠隔操作機器による空き家の維持管理効果の評価を行う。改修・管理両面から成約促進と空き家流動性向上を目指す。

参考文献等

1.宇城市空き家・空き地バンク 360：https://sumaibank.jp/uki/

2.総務省住宅土地統計調査：https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html

3.令和 6 年度熊本県立大学地域連携型学生研究、空き家所有者への効果的な意識改革に関する研究、環境共生学部佐藤研究室

宇城市の魅力発掘とその効果的な発信について

メンバー：家入聖華、岩永理沙、小椋すみれ、岸本麗菜、橋口恭吾
指導教官：飯島賢志
連携企業・団体：宇城市役所
グループ名：うっきー

1.　はじめに

1.1　研究の背景

本研究グループでは、昨年に引き続き宇城市市長政策部企画課広報プロモーション係様と連携し、宇城市の認知度を高め、宇城市内外の子育て層の方々に移住・定住を促進するための魅力発信方法を研究している。具体的には、令和 6 年度の研究では、仮説を基に宇城市のプロモーション動画の分析や、効果的な情報発信媒体について研究した。今年度は、昨年の成果をもとに、学生目線での宇城市のプロモーション計画を作成することを目標とし、各市町村との比較検討やデータ分析を行い、研究を進めていく予定である。

1.2　研究課題

宇城市では、人口減少傾向にある市の現状を緩和させるため、子育て層をターゲットとした認知度向上及び市内外の移住定住の促進を図ることを目的として、市の魅力を発信していく、シティプロモーション活動を行っている。ユーチューバーに依頼してプロモーション活動を行ったり、芸能人を宇城市プロモーション大使に任命したりなど、先進的な事業を行っているものの、市内外の周知が不足しており、市の魅力向上と発信力強化が課題である。今年は、宇城市長が変わり、今後の 4 年間の最も重要なテーマとして「人口減少対策」を掲げており、ターゲット層や目標の再設定が行われた。今年度は宇城市内周辺の自治体に居住または市外から宇城市に働きに来ている 20 代~30 代、子育て層、共働きの世帯者に向けたプロモーションを行い、宇城市への移住・定住の促進を目指す方針である。

以上の宇城市からの提案をもとに、今年度の活動を進めていく。

1.3　解決方法

今後、二つのアンケートからデータを収集・分析した結果をもとに宇城市のプロモーション計画を作成していく予定である。

一つ目のアンケートは、宇城市の方々が作成した「宇城市に新築を建てた人」に向けたアンケートに、私たちが加えたい質問を組み込んだものである。現在データ収集が終わり、これから分析を行なっていく予定である。

二つ目のアンケートは、宇城市外の人たちに対して、移住する際にどのような手段でどのような情報を重視して収集しているか等のデータを集めるためのものである。

本アンケートは私たちゼミ生で作成予定であり、現在作成中である。宇城市の方々と作成したアンケートの結果も参照しつつ、プロモーション計画作成に役立つ結果を得られるものにしていきたい。

以上の二つのアンケート結果を分析し、様々な仮説を検討した上で、私たち学生目線で宇城市のプロモーション計画を作成・提案していこうと考えている。

2　取り組みについて

2.1　活動実績

前学期は、宇城市と人口規模が近い市と宇城市を比較するために、人口推移などのデータ収集・分析を中心に行なった。

また、宇城市を訪問し、宇城市の現状を直接把握するために、三角・不知火・小川方面の調査を行った。観光スポットとして有名な三角西港や、熊本県内初の e スポーツ施設である「うきのば」や、不知火美術館などを訪問し、理解を深めた。

2,2　活動の成果

宇城市訪問に関しては、魅力と同時に課題も発見できた。まず魅力としては、休日や放課後に市内の子供たちが集まって e スポーツを行うことができる県内唯一の場所である「うきのば」や、快適性と美観を兼ね備えた室内空間である「不知火図書館」など親子で安心して楽しむことができる施設が見受けられ、宇城市外の方々にアピールしたい部分を発見することができた。一方で課題としてはコンビニエンスストアの立地が限定的であり、日常的な利便性が不足していることが挙げられる。特に宇城市西側の開発が進んでいない現状が見受けられたので、このような学生目線の意見も反映させつつ、宇城市のプロモーション計画作成の材料にしていきたい。

2.3　今後の展開

今後は、先述した宇城市外の方々に向けたアンケートを作成、データ収集、分析し、宇城市の効果的な魅力発信のためのプロモーション計画の作成を進めていく。また宇城市の方々が作成したアンケートの結果や宇城市を訪問して得た魅力と課題も参照しつつ、より良いプロモーション計画の作成を試みていく。

昭和 12 年に行われた江藤家第 9 代当主武彦氏の披露宴のメニューの解読と料理の再現

メンバー：西口舞子、福島歌菜、松尾こみち、村山琉奈、吉山佳那
指導教官：田尻美千子
連携企業・団体：大津町役場　教育部生涯学習課
グループ名：江藤家 PJ

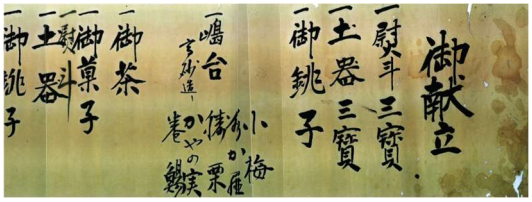
1.イントロダクション

1.1 研究の背景

熊本県大津町に所在する江藤家は、江戸時代から地域の発展に深くかかわってきた旧家である。明治以降は、地域経済や文化活動にも尽力し、町にとって重要な存在であった[1]。江藤家の藏からは、昭和 12 年に第 9 代当主・武彦氏の披露宴で使用された献立が発見された。この献立は、当時の食文化を知る上で貴重な一次史料でありながら、昭和初期の献立再現に取り組んでいる事例は全国的にも少なく、史料価値とともに再現研究の独自性が高い。また、これまで江藤家の文化を継承してきた「江藤家住宅まもろう会」は高齢化が進んでおり、若い世代にその価値を伝える取り組みが急務となっている。そこで私たちは、献立の再現を通じて地域文化の継承と食文化の魅力発信を目指し、本プロジェクトを開始した。

1.2 研究課題

献立（図 1）は当時の手書きで記されており、旧字体や崩し字が多く、学生にとっては、翻字が難しい。また、翻字ができても料理名や盛り付け方法が現代の私たちにとって想像しにくいものが多い。そのため、史料の正確な解読と、当時の料理を現代的に再現するための知識が必要である。



（図 1）披露宴の献立

1.3 解決方法

まず、自分たちで翻字作業を行い、判読が難しい箇所は文学部の米谷先生に助言をいただいた[2][3]。献立の全体像が明らかになると、料理名の意味や盛り付けの不明点が浮かび上がったため、過去に献立再現を手掛けた経験を持つ戸次先生にご相談し、調理や盛り付けの解釈についてご助言を得た[4]。さらに、大津町の江藤家を訪問し、披露宴会場を実際に見学するとともに、当主へのインタビューを通して当時の様子を探った。（図 2）

（図 2）江藤家訪問の様子

2. 取り組みについて

2.1 活動実績

これまでの活動は以下のとおりである。

4 月　献立の翻字作業を開始し、不明な文字や表現について米谷先生にご助言いただきながら解読を進めた。
5 月　戸次先生に相談し、献立に記された料理の内容や盛り付け方法に関する助言を受けた。
8 月　大津町の江藤家を訪問し、披露宴会場を実際に見学するとともに、現当主にインタビューを行い、当時の披露宴に関する知見を得た。
9 月　これまでの知識をもとに第一回の試作を実施し、調理過程や完成品の写真を整理した。その後、料理人榎園氏を訪問し、試作料理の解釈や盛り付けの工夫について具体的な助言を受けた。重ねて戸次先生にもご助言をいただいた。複数の視点でご助言をいただき、想像性に深みが出た。

このように、翻字・調査・試作・助言を段階的に重ねることで、研究の基盤を整えてきた。

2.2 活動の成果

試作と調査を通じて、当時の料理文化に関する知見が得られた。例えば小茶碗には、高級食材である「ゆり根」を用いることから、当時の格式を示す一品であると考えられる。榎園氏からは、卵白だけでなく山芋に加える調理法も紹介され、再現の幅が広がった。また、「アスパラガス」が献立に含まれていたことも注目される。アスパラガスは当時、日本に導入されたばかりの食材であり、披露宴で提供されること自体が非常に貴重であったといえる。さらに、吸物の「鶴の子いも」は、品種名を指すのか、あるいは鶴の形に切った里芋を意味するのか、複数の解釈が可能であり、調理の仕方そのものが研究対象となっている。こうした一例からも史料を読み解きながら実際料理に落とし込む過程の奥深さが浮かび上がってくる。

2.3 今後の展開

今後は、榎園氏からの助言を踏まえて再度試作を行い、ご当主や大津町役場の方々を招いた試食会を開催する予定である。さらに、大津町歴史文化伝承館に展示する媒体やレシピを作成し、研究成果を地域に還元することを目指す。また、本大学の 1 月の食育の日に学食で披露宴献立の一部を再現、提供し、学生や地域の方々に味わっていただく機会を設ける。そこで学んだことを発表し、歴史的食文化の研究を教育・食育活動へつなげていく計画である。

3.参考資料

1) 大津町教育委員会．江藤家住宅について．2022.
https://www.town.ozu.kumamoto.jp/uploaded/attachment/4212.pdf(参照 2025-9-29)
2) 熊本県立大学部文学部日本語日本文学研究室編．熊本文化研究叢書 3 近世の熊本の食品・料理集 歳時記．熊本県立大学日本語日本文学研究室．2006．282p.
3) 熊本県立大学部文学部日本語日本文学研究室編．熊本文化研究叢書 5 近世の熊本の食品・料理集. 熊本県立大学日本語日本文学研究室．2008．263p.
4）橘爪伸子監修．北村香代子編．熊本藩士のレシピ帖．熊本城築城 400 年記念事業実行委員会．2008．55p.

運動公園の平日の利用促進に関する研究

「ビンゴ×フォトウォーク」と歩数計アプリの連携による公園利用促進

メンバー：山本貫太、柴田大希、小堀純大、岩阪梨央、河相瑚白、小形菜々子、斉藤彩音、
佐藤楓、田中穂香、冨田悠可、西村藍奈、宮川拓也、和田静奈
指導教官：小薗和剛
連携企業・団体：一般財団法人　熊本県スポーツ振興事業団　経営戦略課
グループ名：Society5.zono

1,　イントロダクション

1-1 研究の背景

今回の連携先である一般財団法人熊本県スポーツ振興事業団が管理する熊本県民総合運動公園（以下、運動公園）は、東西に長い敷地を持ち、西側から「リフレッシュゾーン」「フィットネスゾーン」「アスリートゾーン」の３つのゾーンで構成され、それぞれのコンセプトに沿った形で県民に幅広く日常的に利用されている。特に、中央側と東側（「フィットネスゾーン」、「アスリートゾーン」）は学生や社会人の様々なスポーツの練習場所や試合会場として、幅広い年齢層から利用されている。

昨年度は、同ゼミで運動公園の西側施設の利用を通じて新たな施設や施設の活用方法を発見し、ハロウィンスタンプラリーやクリスマスイベントなど、季節ごとのイベントを実施して西側ゾーンの魅力を発信し、利用者促進を図った。

今回の研究では、「平日の運動公園の利用者数が少ない」という課題を踏まえ、季節に限った単発のイベントではなく、一年を通して日常的に利用できる仕組みづくりを行い、平日の利用者数向上を目的として研究を行うこととした。

1-2 研究課題

私たちは、運動公園の豊かな自然と広大な敷地を活かし、公園を利用するすべての世代が思わず歩きたくなるような仕掛けを通じて、楽しみながら自然や運動に親しみ、継続的な公園利用を促進することと住民の健康づくりを課題として研究を行う。

1-3 解決方法

今回は、運動公園の西側エリアの「平日の利用者数向上」を目指すため、学生、主婦、高齢者など幅広い世代層をターゲットとする。思わず歩きたくなるような仕掛けに関しては、運動公園の自然を活かした「ビンゴ×フォトウォーク」の仕組みを提供する。また、日常的に「歩く」ことを意識してもらうために、「げんき！アップくまもと」の歩数計アプリと連携させて健康促進と自然散策の両方を楽しめるようにする。厚生労働省によると、日常生活において身体活動量を増やす具体的な手段は、歩行を中心とした身体活動を増加させるように心掛けることであり、健康増進関連機器の中で、歩数計を実際に使用している者は 20 歳以上の 16.7%を占め、中高年者では 3〜4 人に１人が使用している。近年、社会で健康意識が上がっていることを踏まえると、「げんき！ア

ップくまもと」の歩数計アプリを導入することで、歩数の見える化を行い、歩きながらポイントを貯めることは、歩くことのモチベーションにも繋がるのではないかと考える。

2,　取り組みについて

2-1 活動実績

運動公園に実際に視察に行き、運動公園の西側エリアにある自然や遊具などの特徴を知り、「ビンゴ×フォトウォーク」の題材を考えた。「ビンゴ×フォトウォーク」に関しては、表面にビンゴカードとマップ、裏面にルールを記載することにした。また、コースはライトコースとチャレンジコースに分けて、自分の好きな難易度のコースに挑戦できるようにしている。黄色の内枠はライトコース（３×３マス）、青色の外枠はチャレンジコース（５×５マス）に設定している。また、市役所と事業団との打ち合わせを通して、「げんき！アップくまもと」のアプリ連携を行えることが決定した。そして、事業団との話し合いを重ね、「ビンゴ×フォトウォーク」が有効的に機能するか、実際に参加者の声を図るため、10 月にプレイベントを実施することが決定した。プレイベントの開催に向けて、チラシやポスターを作成し、県立大学周辺のお店や福祉施設、学校、病院などを中心に広報活動も行った。また、小薗ゼミの Instagram（肥後イベ）や熊本県の公式 SNS でもイベントの詳細を発信した。

2-2　活動の成果

10 月 4 日（土）にプレイベントとして、「歩いてビンゴ！健康チャレンジ DAY」を実施する。このプレイベントでは、「ビンゴ×フォトウォーク」のタスクを達成した方は「ガラポン抽選券」に参加できるという特典を用意した。運要素も加わることで、より多くの参加者のモチベーションアップに繋がると考えている。抽選券の景品には、運動公園のトレーニング室無料券なども用意し、運動公園の施設利用促進に繋がると考える。また、「ビンゴ×フォトウォーク」の仕組みだけではなく、モルックなどのニュースポーツもイベントに組み込み、目標とする参加者数 300 人に向けて参加者の増加を図る。そして、参加者の方々にはアンケートに答えていただき、今後の仕組みづくりの改善へと繋げる。

図 広報用チラシとビンゴカード

2-3　今後の展開

12 月に本イベントの実施を考えている。本イベントでは、本格的にアプリ「げんき！アップくまもと」との連携をして、プレイベントでの改善点を踏まえて通年利用できるような仕組みを提供し、実際に参加者の声を図る。

参考文献

厚生労働省「健康日本 21（身体活動・運動）」https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/b2.html#:~:text=%E5%81%A5%E5%BA%B7%E5%A2%97%E9%80%B2%E9%96%A2%E9%80%A3%E6%A9%9F%E5%99%A8%E3%81%AE,%E3%81%93%E3%81%A8%E3%81%AF%E6%9C%89%E7%94%A8%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8B%E3%80%82

高校生の地域内就職意識を高める取組みに関する研究

メンバー：芳川慎、虎﨑茉奈、竹内廉音、宮本大輝、山村駿太郎
指導教官：井寺美穂
連携企業・団体：天草市役所
グループ名：天草プロジェクト

1　イントロダクション

1.1　研究の背景

天草市では、高校や大学等への進学や市外への就職を要因として若年層が市外へ流出している。UIJ ターンや移住による転入があるものの、転出幅と比較するとその数は少ない。更には少子化による若年層の人口減少を背景に市内での就職数が減少している。

1.2　研究課題

主に 15~25 歳の若者の転出による労働人口の縮小は、地域経済の衰退という深刻な問題を引き起こしている。それらを解消するためには、高校生の地元就職や、若年層の UIJ ターンの促進を図ることにより若い労働者を確保し、地域経済を活性化させる必要がある。

1.3　解決方法

そこで本研究では、上記の課題を解決するため、若者の地元就職意識を向上させる方策を検討する。具体的な手法として、以下の 2 つの取り組みを企画立案し、その効果検証を行う。

また、取組みを進めるにあたり、当事者意識や意見を反映するために、高校生を巻き込んだ取組みを展開する。

(1) 企業訪問型バスツアー

天草市内の企業をより身近に感じてもらい、地元企業の魅力ややりがいを知ってもらうことができる取り組みとして「企業訪問型バスツアー」を企画立案する。

(2) 若者トークカフェ

近年、企業情報を提供するだけではなく、学生の就活に対する不安感の除去や企業のマッチングを高めるための新たな採用促進（情報提供）モデルとして、トークカフェ（座談会など）のような取組みが注目されている。特に若手職員との交流機会を提供するケースが多く、同年代の職員に話をしてもらうことで、イベント参加の敷居を下げ、企業情報の提供はもとより、親近感を与える効果なども期待されている。そのため、本研究では、本手法に着目し、具体的な取組企画を立案する。

2　取り組みについて

2.1　活動実績

(1)実施プロセス

以下の実施のプロセスを経ながら、取組活動を展開する。

①高校生の地域内就職に関する問題分析（現状分析、原因分析）
②上記の手法の妥当性、適切性を確認した上で、研究協力者である（企画に携わる）高校生を募集する。
③研究協力者（高校生スタッフ）と大学生

が連携して、トークカフェの企画立案、準備を行う。
④協力企業（参加職員/数社の若手社員）の手配（依頼文書の作成、郵送、事前訪問）、イベント開催日時の調整、会場確保、参加者募集
⑤イベント当日の運営
- 夏頃　バスツアー開催
- 秋頃　トークカフェ開催
⑥研究協力者の当事者意識や地元就職意識の変化に関する事後アンケートの実施

(2)企業訪問バスツアーの活動実績

バスを活用した「企業訪問型バスツアー」を 2025 年 8 月 19 日に開催した。連携団体と協議のうえ、企業選定の方法や基準を決定し、5 つの企業・団体を選定した（天草市役所、株式会社昭和建設工業、デイサービスくらす、社会福祉法人慈雲会、天草信用金庫の 5 つであったが、令和 7 年 8 月豪雨災害を受けて、1 社から辞退の申し入れがなされた）。

また、訪問先企業の本取組に対するニーズ調査をはじめ、連携強化のために事前訪問（協力依頼）に伺った。事前訪問では、研究の趣旨や本取組みについて説明を行い、多くの企業から人手不足の現状に関するご指摘や、本取組みへの期待や励ましのお言葉をいただいた。

更には、本取組みの懸念事項である参加者募集については、対象者が高校生であるため、本取組に対する認知度を高めることが重要であると考え、大学 HP 上での告知や天草市内の高校に対する依頼文書やポスターの送付に加えて、地域イベントでの呼びかけを行った。

また、バスツアーの効果測定のために事前・事後アンケートを実施した。

2.2　活動の成果

バスツアーの参加者は天草市内の高校生が 7 名、熊本市内の高校生が 1 名となった。

事前・事後アンケートによる分析結果や本取組の成果は以下のとおりである。

(1)印象に残った企業を尋ねる質問項目では、仕事を通して「地域貢献ができる」ことを強くアピールした企業名を回答する参加者が多かった。

(2)参加前後で「天草市内が就職先になるか」という問いに対しては、参加前は「どちらかというとなる」、「なる」と回答した生徒数が 3 名であったのに対し、参加後は「どちらかというとなる」、「なる」と回答した生徒数が 8 名に増加していることから就業意識の向上において一定の効果があると考えられる。

(3)「企業の知りたい情報を知ることができたか」という問いに対してはすべての参加者が肯定的な意見であった。また、「訪問企業を身近に感じることができたか」という問いに対してもすべての参加者が肯定的な意見を示した。

2.3　今後の展開

12 月 7 日に若手社員との交流ができるトークカフェを高校生スタッフとともに開催する。参加者・参加企業募集の呼びかけや、タイムスケジュールなど、バスツアーで培ったノウハウを生かし、参加者が参加してよかったと思えるイベントを開催したい。

3　参考文献

・天草市「人口ビジョン」「総合戦略」

熊本県立大学

地域連携型
学生研究